

江戸川区
バランスシート
行政コスト計算書

平成18年12月

江戸川区

目 次

まえがき	1
バランスシート	2
I バランスシートの概要	3
II バランスシートの分析	5
1. 社会資本形成の世代間負担比率	5
2. 決算額対資産比率	5
3. 有形固定資産の行政目的別割合	5
4. 有形固定資産の行政目的別経年比較	6
5. 区民一人あたりのバランスシート	7
行政コスト計算書	8
I 行政コスト計算書の概要	9
II 行政コスト計算書の分析	11
1. 性質別の行政コストに関する経年比較	11
むすび	12
バランスシート附属書類	13
1. 有形固定資産明細表	13
2. 土地明細表	14
3. 普通建設事業費に係る補助金・負担金等	14
4. 主な施設の状況	14
5. バランスシートの作成方法	15

まえがき

これまで財政状況を表す指標としては、普通会計決算を基にした経常収支比率、公債費比率等【※1】を活用してきました。

しかし、現在の公会計は単式簿記であるため、現金の動き（フロー＝流れ）は把握できても、土地、建物等といった資産や区債、退職給与引当金等の負債（ストック＝蓄積）に関する情報が不足していると言われていました。また、減価償却をしないため、コストを正しく把握することができないとの指摘もあります。

そこで、新たな指標の一つとして、企業会計的手法を用いたバランスシートと行政コスト計算書を作成しております。作成にあたっては、総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の考え方に基づいています。

本資料が区の財政をご理解いただくうえで、ご参考になれば幸いです。

普通会計、経常収支比率、公債費比率等【※1】

○普通会計

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上・観念上の会計で、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を統一的に再編成したものです。

江戸川区の会計には、一般会計の他に特別会計として、国民健康保険事業、老人保健医療、用地、介護保険事業があります。普通会計は、一般会計と用地特別会計の合計から両会計間のやりとりと支援費の事業収入等を控除した額で、決算統計上の会計区分です。

○経常収支比率

毎会計年度において、継続的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費等＝経常的経費）に継続的に入る使途を特定されない収入（区税、特別区交付金等＝経常一般財源）がどの程度使われているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするもので、歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的な指標です。

○公債費比率

決算統計上、一般財源（区税、特別区交付金、地方譲与税等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模（＝標準財政規模）に対する公債費に充当した一般財源の割合のことです。過去3年度の平均が20%以上になると、起債の発行に制限を受けることになります。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方			貸 方				
	17年度	16年度	差引		17年度	16年度	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	63,075,237	64,863,741	△1,788,504	(1) 地方債	48,699,344	50,521,094	△1,821,750
(2) 民生費	11,726,947	11,769,805	△42,858	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	4,187,160	3,656,312	530,848	① 物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	172,684	182,223	△9,539	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	90,474	92,469	△1,995	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	16,599	17,843	△1,244	(3) 退職給与引当金	37,652,862	37,585,815	67,047
(7) 土木費	286,594,715	281,329,282	5,265,433	固定負債合計	86,352,206	88,106,909	△1,754,703
(8) 消防費	391,826	399,300	△7,474	2 流動負債			
(9) 教育費	176,737,402	173,107,207	3,630,195	(1) 翌年度償還予定額	6,502,150	7,346,204	△844,054
(10) その他	31,201	34,801	△3,600	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	543,024,245	535,452,983	7,571,262	流動負債合計	6,502,150	7,346,204	△844,054
(うち土地)	244,277,582	239,071,418	5,206,164)	負債合計	92,854,356	95,453,113	△2,598,757
有形資産合計	543,024,245	535,452,983	7,571,262				
2 投資等							
(1) 投資及び出資金	196,318	196,318	0				
(2) 貸付金	14,982,863	17,850,833	△2,867,970				
(3) 基金							
① 特定目的基金	54,152,038	36,789,736	17,362,302				
② 土地開発基金	10,000,000	10,000,000	0				
③ 定額運用基金	0	0	0				
基金計	64,152,038	46,789,736	17,362,302				
投資等合計	79,331,219	64,836,887	14,494,332				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	20,429,027	25,649,895	△5,220,868				
② 減債基金	0	0	0				
③ 歳計現金	8,805,721	9,302,642	△496,921				
現金・預金計	29,234,748	34,952,537	△5,717,789				
(2) 未収金							
① 地方税	3,009,006	3,374,914	△365,908				
② その他	4,371,260	3,888,312	482,948				
未収金計	7,380,266	7,263,226	117,040				
流動資産合計	36,615,014	42,215,763	△5,600,749				
資産合計	658,970,478	642,505,633	16,464,845				
				[正味資産の部]			
				1 国庫支出金	28,724,309	28,037,585	686,724
				2 都支出金	43,596,901	41,476,594	2,120,307
				3 一般財源等	493,794,912	477,538,341	16,256,571
				正味資産合計	566,116,122	547,052,520	19,063,602
				負債・正味資産合計	658,970,478	642,505,633	16,464,845

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	3,575,984	千円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	375,980	千円
③ 利子補給等に係るもの	0	千円

注 このバランスシートは、総務省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により示された「作成マニュアル」に従い作成しています。

I バランスシートの概要

資 産 の 部 **6,589 億 7,048 万円(+164 億 6,484 万円)**

1. 有形固定資産 **5,430 億 2,425 万円(+75 億 7,126 万円)**

土地・建物・道路・橋梁など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。土地以外の項目については、それぞれの耐用年数に応じて減価償却を行っています。

17年度は、新たに234億5,352万円追加し、158億8,226万円の減価償却を行いました。これにより、前年度に比べ資産は75億7,126万円増加しています。

2. 投 資 等 **793 億 3,122 万円(+144 億 9,433 万円)**

- ・ 投資及び出資金 **1 億 9,632 万円(前年度同額)**

(財)区民施設公社、(財)環境促進事業団等の外郭団体に対する出資等の残高です。

- ・ 貸付金 **149 億 8,286 万円(△28 億 6,797 万円)**

江戸川区が団体・個人に対して貸付を行った貸付金の残高です。

前年度に比べ28億6,797万円減少していますが、これは17年度中に貸付を行った金額よりも償還された金額の方が多かったためです。

- ・ 基 金 **641 億 5,204 万円(+173 億 6,230 万円)**

特定の目的のために積立てた区の貯金などの残高です。

前年度に比べ173億6,230万円増加していますが、これは主に教育施設及び区民施設等改築基金に107億2,020万円、災害対策基金に50億158万円、まちづくり基金に31億5,312万円を積み立てた一方、まちづくり基金を15億円取崩したからです。

3. 流 動 資 産 **366 億 1,501 万円(△56 億 75 万円)**

- ・ 現金・預金 **292 億 3,475 万円(△57 億 1,779 万円)**

財政調整基金は、年度間の財源を平準化するための貯金で、その性質上、現金・預金として扱われます。前年度に比べ52億2,087万円減少していますが、これは主に17年度に53億円を取崩したことによるものです。

歳計現金は、いわゆる形式収支額（歳入決算額と歳出決算額の差）です。形式収支の減少により、前年度に比べ4億9,692万円減少しています。

- ・ 未収金 **73 億 8,026 万円(+1 億 1,704 万円)**

当該年度中に収入すべき歳入のうち、期日までに収入できなかったものです。

地方税の未収金は、前年度に比べ3億6,591万円減少している一方、貸付金元利収入や雑入などの、その他の未収金が4億8,295万円増加しています。

負債の部 928億5,436万円(△25億9,876万円)

1. 固定負債 863億5,221万円(△17億5,470万円)

- ・ 地方債 486億9,935万円(△18億2,175万円)
特別区債(区の長期借入金)の平成19年度以降に償還を予定している元金の残高です。
前年度に比べ18億2,175万円減少していますが、これは17年度は借り入れた金額よりも、償還した金額が上回ったことにより起債残高が減少したためです。
- ・ 退職給与引当金 376億5,286万円(+6,705万円)
年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の退職手当の推定額です。条例により定められている勤続年数に応じた退職手当支給率を、それぞれの職員にあてはめて積算しています。
前年度に比べ6,705万円増加しています。

2. 流動負債 65億215万円(△8億4,406万円)

- ・ 翌年度償還予定額 65億215万円(△8億4,406万円)
特別区債の元金償還予定額のうち、平成18年度に償還する予定の金額です。
前年度に比べ8億4,406万円減少し、今後も償還額は減少していく見込みです。

正味資産の部 5,661億1,612万円(+190億6,360万円)

バランスシートの借方に計上されている資産のうち、税金や国・都からの補助金を財源として既に取得した金額です。なお、有形固定資産取得の際に財源となった国・都支出金は、有形固定資産と合わせて減価償却しています。

1. 国庫支出金 287億2,431万円(+6億8,672万円)

2. 都支出金 435億9,690万円(+21億2,031万円)

3. 一般財源 4,937億9,491万円(+162億5,657万円)

II バランスシートの分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることで、これまでの世代が既に負担した割合を見ることができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分（将来の住民が負担しながらサービスの提供を受ける分）の割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産に占める区債比率} &= \frac{\text{区債残高【※1】}}{\text{有形固定資産残高}} = \frac{55,201,494 - 20,772,377 \text{ 千円}}{543,024,245 \text{ 千円}} \\ &= 6.34\% \text{ (社会資本形成の後世代負担比率)} \\ &\text{(16年度: 6.79\%)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の現世代負担比率} &= 100 - 6.34 = 93.66\% \\ &\text{(16年度: 93.21\%)} \end{aligned}$$

【※1】区債残高

地方債（固定負債）と翌年度償還予定額（流動負債）の合計額をいいます。しかし、減収補てん債と減税補てん債は、税制改正等による収入の減少を補てんするために発行した区債であり、有形固定資産を整備するための財源として発行したのではないので、世代間負担比率を算出するうえでは控除しました。

2. 決算額対資産比率

普通会計歳入決算総額に対する資産の比率を計算することで、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。平成17年度決算においては、**3.13年**になります。（16年度：3.19年）

$$\begin{aligned} \text{決算額対資産比率} &= \frac{\text{資産総額 (658,970,478 千円)}}{\text{普通会計歳入決算 (210,448,919 千円)}} \end{aligned}$$

3. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることで、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

このデータを地方公共団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができ、今後、区の資産整備の方向性を検討する際に活用できます。

(単位:千円)

	残存価格	行政目的別割合
総務費	63,075,237	11.6%
民生費	11,726,947	2.2%
衛生費	4,187,160	0.8%
労働費	172,684	0.0%
農林水産業費	90,474	0.0%
商工費	16,599	0.0%
土木費	286,594,715	52.8%
消防費	391,826	0.1%
教育費	176,737,402	32.5%
その他	31,201	0.0%
合計	543,024,245	100.0%

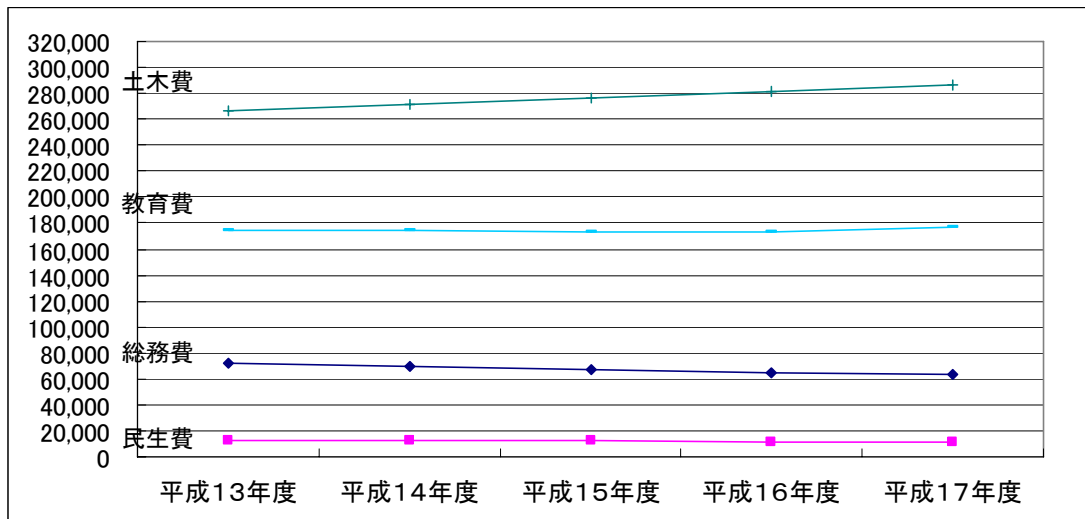
※ 江戸川区の有形固定資産の割合は、土木費が約半数を占め、次いで、教育費、総務費の順に構成されています。

4. 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することで、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかがわかります。

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	71,610	69,670	67,233	64,864	63,075
民生費	12,246	12,623	12,258	11,770	11,727
衛生費	3,456	3,445	3,461	3,656	4,187
労働費	163	153	165	182	173
農林水産業費	99	96	94	93	90
商工費	19	18	19	18	17
土木費	266,549	270,904	275,898	281,329	286,595
消防費	534	478	433	399	392
教育費	173,872	173,877	173,414	173,107	176,737
その他	46	42	38	35	31
合計	528,594	531,306	533,013	535,453	543,024



土木費の伸びは、船堀・葛西駅地下駐輪場等の建設や都市計画道路整備、区画整理事業の進展によるものです。また、教育費の17年度における増加は、小松川学校用地購入費によるものです。

5. 区民一人あたりのバランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位：円)

借 方				貸 方			
	17年度	16年度	差引		17年度	16年度	差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	95,436	98,612	△3,176	(1) 地方債	73,685	76,807	△3,122
(2) 民生費	17,744	17,894	△150	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	6,335	5,559	776	① 物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	261	277	△16	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	137	141	△4	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	25	27	△2	(3) 退職給与引当金	56,971	57,142	△171
(7) 土木費	433,634	427,704	5,930	固定負債合計	130,656	133,949	△3,293
(8) 消防費	593	607	△14				
(9) 教育費	267,414	263,174	4,240	2 流動負債			
(10) その他	47	53	△6	(1) 翌年度償還予定額	9,838	11,168	△1,330
計	821,626	814,047	7,579	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
(うち土地)	369,606	363,459	6,147	流動負債合計	9,838	11,168	△1,330
有形資産合計	821,626	814,047	7,579	負債合計	140,494	145,117	△4,623
2 投資等				【正味資産の部】			
(1) 投資及び出資金	297	298	△1	1 国庫支出金	43,461	42,625	836
(2) 貸付金	22,670	27,139	△4,469	2 都支出金	65,965	63,057	2,908
(3) 基金				3 一般財源等	747,139	725,999	21,140
① 特定目的基金	81,935	55,931	26,004	正味資産合計	856,565	831,681	24,884
② 土地開発基金	15,131	15,203	△72	負債・正味資産合計	997,059	976,798	20,261
③ 定額運用基金	0	0	0				
基金計	97,066	71,134	25,932				
投資等合計	120,033	98,571	21,462				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	30,910	38,995	△8,085				
② 減債基金	0	0	0				
③ 歳計現金	13,324	14,143	△819				
現金・預金計	44,234	53,138	△8,904				
(2) 未収金							
① 地方税	4,553	5,131	△578				
② その他	6,614	5,911	703				
未収金計	11,167	11,042	125				
流動資産合計	55,401	64,180	△8,779				
資産合計	997,059	976,798	20,261				

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	5,411	円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	569	円
③ 利子補給等に係るもの	0	円

※ 区民の人口：平成16年度・657,767人（平成17年4月1日現在）、平成17年度・660,914人（平成18年4月1日現在）
 ※ 数値は各項目ごとに四捨五入しているため、合計額が表内の計算結果と一致していない箇所があります。

行政コスト計算書

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

項目名	17年度	16年度	差引
行政コスト			
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	37,560,040	37,783,920	△223,880
(2) 退職給与引当金繰入等	2,804,383	2,637,375	167,008
小計	40,364,423	40,421,295	△56,872
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	24,575,759	23,977,048	598,711
(2) 維持補修費	2,845,646	2,827,001	18,645
(3) 有形固定資産減価償却費	15,882,254	15,791,399	90,855
小計	43,303,659	42,595,448	708,211
3. 移転支出的なコスト			
(1) 扶助費	47,194,183	45,674,487	1,519,696
(2) 補助費等	14,808,838	14,501,393	307,445
(3) 繰出金	18,735,741	17,847,096	888,645
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	876,870	1,637,714	△760,844
小計	81,615,632	79,660,690	1,954,942
4. その他のコスト			
(1) 災害復旧事業費	0	0	0
(2) 失業対策事業等	0	0	0
(3) 公債費(利子分のみ)	1,361,897	1,667,450	△305,553
(4) 債務負担行為繰入	0	0	0
(5) 不納欠損額	618,091	563,122	54,969
小計	1,979,988	2,230,572	△250,584
行政コスト合計 a	167,263,702	164,908,005	2,355,697
収入項目			
1. 使用料・手数料等	12,784,198	12,136,934	647,264
2. 国庫(都)支出金	30,824,384	29,503,091	1,321,293
3. 一般財源	137,304,790	130,123,397	7,181,393
収入項目合計 b	180,913,372	171,763,422	9,149,950
正味資産国庫(都)支出金償却額 c	2,547,102	2,394,478	152,624
期首一般財源等 d	477,538,341	468,624,710	8,913,631
差引一般財源等増減額 e=b+c-a	16,196,772	9,249,895	6,946,877
その他調整額 f	59,799	△336,264	396,063
期末一般財源等 g=d+e+f	493,794,912	477,538,341	16,256,571

I 行政コスト計算書の概要

バランスシートでは、税金等の投入によって整備された資産の構成や、将来返済すべき負債などの「ストックに関する情報」を明らかにしてきましたが、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供のために、本区がどのような活動をしたのかを「コスト」という側面から見ていくものです。

(1) 行政コスト

行政コストは、企業会計で言えば「費用」にあたるものであり、本計算書ではその性質により、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分類しています。

① 人にかかるコスト

人件費は、普通会計の人件費決算額から、退職手当支払額を控除したものです。

退職給与引当金繰入等は、当該年度において、新たに退職給与引当金として繰入れた部分の相当額で、これをコストとして計上します。

② 物にかかるコスト

物件費には、臨時職員の賃金、職員の旅費、消耗品などの需用費、郵便料などの役務費、有形固定資産対象外の備品購入費、委託料などを計上しています。

維持補修費は、建物や道路などを維持管理するための費用を計上します。

有形固定資産減価償却費は、バランスシートで計上した資産の減価償却相当額で、これをコストとして計上します。

③ 移転支出的なコスト

扶助費は、生活保護や児童手当など自治体が現金や物品を直接支給する経費です。

補助費等には、負担金や補助金、保険料、報償費などを計上しています。

繰出金は、普通会計から国民健康保険事業・老人保健医療・介護保険事業の各特別会計に対して、区の負担相当額を繰出した額です。

普通建設事業費には、他団体等の資産形成のために区が行う補助や、他団体等から委託されて行った受託事業費を計上しています。

④ その他のコスト

上記に属さないコストです。

公債費は、特別区債の当該年度の利子償還分をコストとして計上します。

不納欠損額とは、区税等の収入未済額のうち、将来にわたって納入される見込がないものの額です。

(2) 収入項目

収入項目は、企業会計で言えば「収益」にあたるものであり、自治体が行政活動により得た収入を表します。本計算書ではその性質により、「使用料・手数料等」、「国庫(都)支出金」、「一般財源」に分類しています。

① 使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄付金」、「繰入金」について、現年調定額を計上します。

② 国庫(都)支出金

資産形成の財源となった国庫(都)支出金は、バランスシート上で正味財産に計上しているため、それ以外の国庫(都)支出金を本計算書に計上します。

③ 一般財源

「特別区税」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「利子割交付金」などについて、現年調定額を計上します。なお、滞納繰越分の収入は、既に過年度のバランスシート上の資産として計上されている未収金を回収することなので、本計算書には計上しません。

(3) 正味資産国庫(都)支出金償却額

バランスシートの正味資産は、有形固定資産取得等の際に財源となったものです。有形固定資産の減価償却額をコストとして計上しているため、その財源となった国庫(都)支出金も同様に減価償却を行います。

(4) 期首一般財源等

期首一般財源等は、前年度のバランスシートに計上された「一般財源等」の額です。

(5) 差引一般財源等増減額

差引一般財源等増減額(e)とは、収入項目(b)と正味資産国庫(都)支出金償却額(c)の合計から行政コストの総額(a)を差引いたものです。

これは、行政サービス提供のために徴収された税や手数料等の総収入と、総費用(行政コスト)との差額で、企業の場合の当期純利益(損失)に相当します。

収入等が行政コストを上回ればプラスとなり、バランスシート上の一般財源等(正味資産)は期首に比べて増加し、逆に下回ればマイナスとなり、一般財源等は減少します。

(6) その他調整額

決算統計処理の際に、歳入・歳出を通さないで数値の調整を行うことがあります。

また、税等の徴収事務を進めるなかで、徴収額の更正決定により滞納繰越額を調整することがあり、これらの調整額を本計算書に反映するためにこの項目を設けました。

(7) 期末一般財源等

期末一般財源等(g)は、期首一般財源(d)に差引一般財源等増減額(e)及びその他調整額(f)を加えたものです。この数値は、本年度バランスシートに計上された「一般財源等」と一致します。

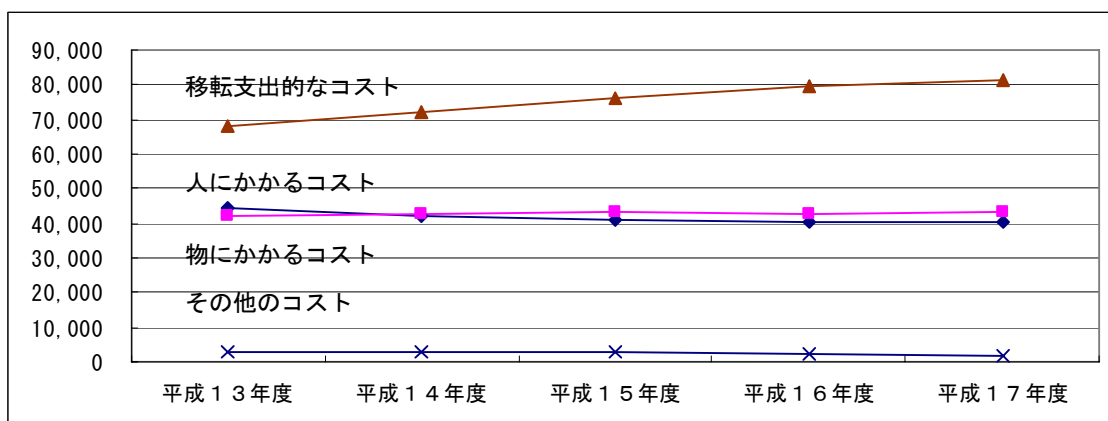
Ⅱ 行政コスト計算書の分析

1. 性質別の行政コストに関する経年比較

性質別の行政コストの「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの項目を
経年比較することにより、サービスの提供の仕方の推移を把握できます。

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
人にかかるコスト	44,374	42,295	41,140	40,421	40,364
物にかかるコスト	42,087	42,797	43,278	42,595	43,304
移転支出的なコスト	68,131	72,101	75,992	79,661	81,616
その他のコスト	3,165	3,015	2,771	2,231	1,980
合計	157,757	160,208	163,181	164,908	167,264



「移転支出的なコスト」のみが年々大幅に増加しています。その主な増加要因は、生活保護費や児童福祉費などの扶助費の伸びや、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などに対する繰出金の増加などです。

「人にかかるコスト」は、平成12年度までの増加傾向から平成13年度以降減少しています。これは、職員定数削減や組織見直しなど人件費抑制のための内部努力によるものです。

「物にかかるコスト」は平成12年度以降ほぼ同額で推移しています。しかし今後は、情報化の推進や行政事務の外部委託化の推進などのように人にかかるコストを減らす反面、物にかかるコストを押し上げる要因が増えていくことが予想されるので、事務事業見直しなどによる削減努力を、今後も継続する必要があります。

「その他のコスト」は減少傾向にあります。これは地方債残高の減少により公債費のうちの利子償還額が、年々減少していることによります。

むすび

以上が、平成17年度の江戸川区のバランスシート及び行政コスト計算書です。新たな財政指標により、区政をより身近なものとして頂ければ幸いです。

厳しい財政状況が続く中で、区民の皆様に区の実財政状況を様々な角度から、わかりやすくお知らせするとともに、更に一層、効率的・効果的な行財政運営を推進していくことが求められております。

そのための一助として、バランスシートと行政コスト計算書が十分活用できるように、今後も改善を図って参ります。

バランスシート
附属書類

〈 附属書類 〉

1. 有形固定資産明細表

平成18年3月31日現在

(単位:千円)

	平成16年度までの 取得価格 A	平成17年度の 取得価格 B	平成16年度までの 減価償却累計額 C	平成17年度の 減価償却額 D	残 存 価 格 A+B-C-D
総務費	101,195,855	1,294,248	36,332,114	3,082,752	63,075,237
庁舎等	12,216,237	51,210	4,215,756	200,936	7,850,755
その他	88,979,618	1,243,038	32,116,358	2,881,816	55,224,482
民生費	22,801,890	559,201	11,032,085	602,059	11,726,947
保育所	10,002,123	200,262	4,330,117	221,421	5,650,847
その他	12,799,767	358,939	6,701,968	380,638	6,076,100
衛生費	6,385,375	758,257	2,729,063	227,409	4,187,160
清掃費	794,426	66,293	272,216	32,245	556,258
ごみ処理	237,952	42,221	51,957	11,204	217,012
し尿処理	23,356	0	18,680	830	3,846
その他	533,118	24,072	201,579	20,211	335,400
環境衛生費	399,687	15,725	70,275	16,251	328,886
その他	5,191,262	676,239	2,386,572	178,913	3,302,016
労働費	336,042	3,601	153,819	13,140	172,684
農林水産業費	187,754	5,224	95,285	7,219	90,474
造林	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0
農業基盤整備	36,595	0	12,705	1,827	22,063
海岸保全	0	0	0	0	0
その他	151,159	5,224	82,580	5,392	68,411
商工費	40,999	0	23,156	1,244	16,599
国立公園等	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0
その他	40,999	0	23,156	1,244	16,599
土木費	405,838,437	13,707,661	124,509,155	8,442,228	286,594,715
道路	85,555,557	1,376,656	67,887,610	2,755,167	16,289,436
橋りょう	15,139,402	646,924	2,995,413	255,886	12,535,027
河川	11,060,419	1,922	4,414,933	186,675	6,460,733
砂防	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0
都市計画	293,410,961	11,681,080	48,811,324	5,241,994	251,038,723
街路	109,606,103	4,603,377	18,925,699	2,397,208	92,886,573
都市下水路	0	0	0	0	0
区画整理	71,169,367	6,515,934	7,185,220	1,531,549	68,968,532
都市公園	112,422,118	561,769	22,508,464	1,313,237	89,162,186
その他	213,373	0	191,941	0	21,432
住宅	0	0	0	0	0
空港	0	0	0	0	0
その他	672,098	1,079	399,875	2,506	270,796
消防費	1,733,210	22,137	1,333,910	29,611	391,826
庁舎	22,005	0	2,640	440	18,925
その他	1,711,205	22,137	1,331,270	29,171	372,901
教育費	229,926,010	7,103,187	56,818,803	3,472,992	176,737,402
小学校	116,550,439	2,080,206	28,532,684	1,759,006	88,338,955
中学校	76,944,035	4,046,253	19,380,211	1,063,102	60,546,975
高等学校	0	0	0	0	0
幼稚園	1,783,356	16,641	438,404	28,963	1,332,630
特殊学級	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	9,387,774	190,751	2,006,254	188,598	7,383,673
その他	25,260,406	769,336	6,461,250	433,323	19,135,169
その他	101,763	0	66,962	3,600	31,201
合計	768,547,335	23,453,516	233,094,352	15,882,254	543,024,245

2. 土地明細表

(単位:千円)

	取得価格
道路橋りょう	2,811,240
街路	75,755,842
公営住宅	0
小学校	30,679,370
中学校	27,834,418
その他	107,196,712
合計	244,277,582

※ バランスシート借方(左側)の有形固定資産(うち土地)の内訳です。

3. 普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	730,310	0	0	0	0	0
民生費	9,128,929	917,261	301,443	696,833	682,629	164,569
衛生費	4,034,930	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	169,664	0	0	0	0	0
商工費	2,221,524	92,887	77,381	81,815	92,373	52,997
土木費	114,654,387	382,365	679,111	1,036,178	862,712	659,304
消防費	5,601	0	0	0	0	0
教育費	24,458	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	130,969,803	1,392,513	1,057,935	1,814,826	1,637,714	876,870

※ 他団体に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものです。

4. 主な施設の状況

(単位:千円)

	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
小松川境川親水公園	昭和56年度	4,353,957	2,383,192	1,970,765
スポーツセンター	昭和56年度	4,004,204	1,274,631	2,729,573
総合文化センター	昭和57年度	10,116,972	7,763,345	2,353,627
塩沢江戸川荘	昭和63年度	2,343,900	1,762,754	581,146
西葛西図書館	平成5年度	1,722,139	600,020	1,122,119
東部フレンドホール	平成8年度	3,393,631	1,408,031	1,985,600
南小岩コミュニティ会館	平成9年度	577,156	214,296	362,860
小松川区民施設	平成10年度	4,351,820	1,092,461	3,259,359
タワーホール船堀	平成11年度	39,167,946	10,964,618	28,203,328
新川地下駐車場	平成11年度	8,912,174	1,599,207	7,312,967

※ 有形固定資産のうち主な施設の状況を記載しました。

5. バランスシートの作成方法

1. 地方公共団体のバランスシートとは

企業は、まず資金を調達します。それから、その資金を使って、事業活動を行います。これを資金の運用といいます。資金調達と資金運用の状況で企業の財政状態を見ることができます。これを表で表したのが一般的な企業会計のバランスシートです。

一方、地方公共団体は、一会計年度内の一切の収入（歳入）と支出（歳出）を見積り、計画（予算）をたて住民へのサービス提供等を行っています。企業が利益を追求するのに対し、地方公共団体は住民福祉の増進を目的としており、利益の概念を持ちません。

そこで、会計学におけるバランスシートの意義のうち「企業内部における資金の源泉と用途を表す」との観点を「地方公共団体における税金の効率的な活用を表す」に置き換え、資産形成の状況を説明するためのバランスシートを作成することにしました。

2. 作成にあたっての前提

総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、バランスシートを作成しました。以下、作成にあたっての基本的な前提を説明します。

- (1) 対象会計範囲 普通会計【※1】を対象としました。
- (2) データ ・バランスシートの各項目は決算統計【※2】データを基礎数値として用いました。
・有形固定資産は、取得原価主義【※3】を採用しました。
- (3) 作成基準日 作成基準日は、平成18年3月31日としました。但し、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における現金の収支については、基準日までに終了したものと処理しました。
- (4) その他 ・流動と固定の区別は、一年基準【※4】を採用しました。
・表記にあたっては、固定性配列法【※5】を採用しました。

【※1】普通会計

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上・観念上の会計で、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を統一的に再編成したものです。

江戸川区の会計には、一般会計の他に特別会計として、国民健康保険事業、老人保健医療、用地、介護保険事業があります。普通会計は、一般会計と用地特別会計の合計から両会計間のやりとりと支援費の事業収入等を控除した額で、決算統計上の会計区分です。

【※2】決算統計

地方公共団体の毎年度の決算状況を、普通会計を中心に総務省の統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。各地方公共団体間の相互比較に使用され、最終的には地方財政白書として公表されます。

【※3】取得原価主義

資産の評価方法の一つで、実際の取得額（支出額）に基づき資産を評価することです。他の評価方法としては時価主義（現在の市場価格に基づき評価）があります。

商法（企業会計）でも、取得原価主義（原価法）によって計上することを要求している点や、実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から取得原価主義を採用します。

【※4】一年基準

固定、流動の区分の基準です。資産については、一年以内に現金化する項目は流動資産とし、それ以外は固定資産とします。又、負債については、支払期限が一年以内に到来する債務を流動負債とし、それ以外は固定負債とします。

【※5】固定性配列法

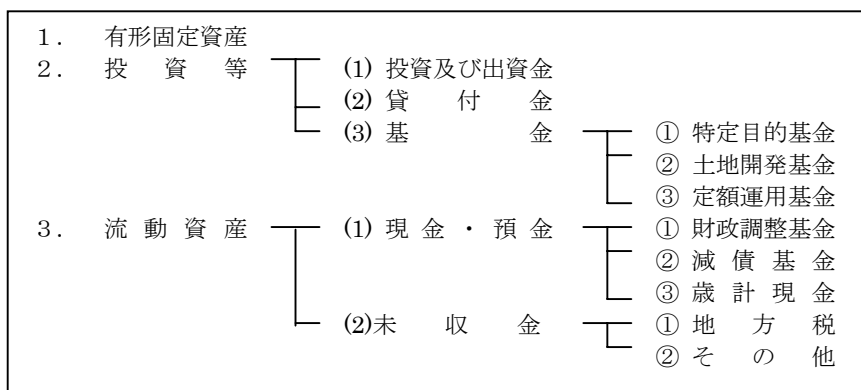
バランスシートの配列（表記）方法の一つで、固定性の大きい項目から表記する方式です。他に流動性配列法（換金性の高い項目から並べる）があります。

営利活動を目的としない地方自治体の財務活動は、資産の的確な把握と税金等の効率的な活用が求められているので、換金性より資産の形成を主にした固定性配列法を採用します。

3. 資産について〔バランスシートの借方（左側）〕

企業会計手法を用いる上で、資産とは、「一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもの」をいいます。従って、区民へのサービス等を提供するために使った費用は含まれず、この費用は行政コスト計算書に計上されることになります。

江戸川区バランスシートの資産科目は、次のとおり分類しました。



以下、各科目について説明します。

(1) 有形固定資産

① 評価基準

実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から、取得原価主義により評価します。

② 評価方法

昭和44年度以降の決算統計データに基づく普通建設費（資産形成のため実際に投下された税等の額）を有形固定資産の取得原価とし、行政目的別に区分表示しました。また、寄付を受けた資産等については、決算統計の普通建設費として把握できない情報であるので、計上していません。従って、推計を多く使用した限られた情報であり、厳密な企業会計手法による資産把握の方法とは異なります。

有形固定資産が、土地を除いて、経常的に減価している事実に鑑み、翌年度以降に継承される資産を把握するため、定額法により減価償却【※1】を行いました。

【※1】減価償却

企業会計と異なり、残存価格はゼロ、年度途中の取得でも年割で償却費を計算しました。耐用年数は以下のとおりです。

有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1. 総務費	(1) 庁舎等 50	7. 土木費	(1) 道路 15
	(2) その他 25		(2) 橋梁 60
2. 民生費	(1) 保育所 30		(3) 河川 50
	(2) その他 25		(4) 砂防 50
3. 衛生費	25		(5) 海岸保全 50
4. 労働費	25		(6) 港湾 50
5. 農林水産業費	(1) 造林 25		(7) 都市ア街路 15
	(2) 林道 15		計画イ都市計画 20
	(3) 治山 30		ウ区画整理 40
	(4) 砂防 50		エ都市公園 40
	(5) 漁港 50		オその他 25
	(6) 農業基盤整備 20		(8) 住宅 40
	(7) 海岸保全 50		(9) 空港 25
	(8) その他 25		(10) その他 25
6. 商工費	25	8. 消防費	(1) 庁舎 50
			(2) その他 10
		9. 教育費	50
		10. その他	25

③ 補助金

国等より補助金等の交付を受けて有形固定資産を整備した資産は、本表上に計上します。又、江戸川区より他団体に支出した補助金等により形成された資産（特別養護老人ホーム建設費補助等）については、本表上に計上しませんが、別途、付属書類により提示しています。

(2) 投資等

① 分類

「投資及び出資金【※2】」、「貸付金【※3】」、及び「基金【※4】」に分類し、「投資及び出資金」については額面により評価、計上します。又、基金のうち流動性の高いものについては、流動資産に分類計上します。

【※2】投資及び出資金

保有している有価証券（額面）や外郭団体等への出資金の額を計上します。

【※3】貸付金

団体や個人に対し区から直接貸し付けている額を計上します。

【※4】基金

基金とは、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、又は定額の資金を運用するために設けられるものです。

(3) 流動資産

① 分類

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金【※1】」及び「減債基金【※2】」、形式収支【※3】に相当する「歳計現金」並びに「未収金（収入未済額）」に分類し、表示します。又、「未収金」は、「地方税」及び使用料等の未収に係る「その他」に区分して表示します。

【※1】財政調整基金

大幅な税の増収があった場合などに積立て、経済事情の著しい変動等によって財源が著しく不足する場合などに取り崩すことによって、年度間の財源を調整し長期的な視点から財政の健全な運営を図ることを目的とした基金です。

【※2】減債基金

地方債（区の借入金）を償還するための資金を基金として積立てることにより、長期にわたり財政負担の平準化を図り、あわせて地方債の信用を維持するための基金です。

江戸川区には、減債基金はありません。

【※3】形式収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額のことです。

4. 負債について〔バランスシートの貸方（右側）上段〕

将来において、支払いや返済の必要があるものを負債といます。将来の住民が負担しながらサービスの提供を受ける部分と言い換えることができます。

江戸川区バランスシートの負債科目は、次のとおり分類しました。

1. 固定負債	(1) 地方債	
	(2) 債務負担行為	① 物件の購入等
		② 債務保証又は損失補償
	(3) 退職給与引当金	
2. 流動負債	(1) 翌年度償還予定額	
	(2) 翌年度繰上充用額	

以下、各科目について説明します。

(1) 地方債

財政収入の不足を補うため資金調達することによって負担する債務（借入金）で、その償還（返済）が一会計年度を越えて行われるものをいいます。

① 計上基準

バランスシート作成基準日における地方債残高（元金）から、流動負債に相当するもの（翌年度に予定されている元金償還額）を控除した額を計上します。

(2) 債務負担行為

翌年度以降の債務負担の限度額を期間を限ってあらかじめ決定しておく制度で、予算の会計年度独立の原則に対する例外措置です。したがって、地方自治法上の「債務負担行為」とは、将来の支出を伴う行為のことです。一方、企業会計上の「債務」とは、外部の者に金銭の給付をしなければならない確定した義務のことをいいます。

① 計上基準

ア 物件の購入費等

PFI【※1】等の手法により整備した有形固定資産で、物件の引渡しを受けたものについて、翌年度以降の支出予定額を計上します。

イ 債務保証又は損失補償

履行すべき額が確定したものについて、翌年度以降の支出予定額を計上します。

ウ その他

その他の債務負担行為設定額については、欄外に注記しました。

【※1】PFI

民間事業者の資金を活用し、公共施設等の整備を行うとする方法であり、この手法を **Private Finance Initiative (PFI)** と称しています。

(3) 退職給与引当金

江戸川区の職員に対しては、その勤続年数に応じて退職手当を支給することが条例で定められていることから、負債科目に計上することにしました。年度末に職員全員が普通退職したと想定し、必要な退職手当全額を計上します。

(4) 翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、バランスシートの作成基準日の翌日から1年以内に償還期限が到来する元金償還額を計上します。

(5) 翌年度繰上充用金

繰上充用とは、地方公共団体が不測の事態により会計年度経過後に至って歳入が歳出に不足し、形式収支【p.17※3参照】が赤字となった場合に、決算処理上翌年度の歳入を繰り上げて歳入不足に充てることをいいます。使いみちが普通建設事業費に限定されていませんが、実質的な資金の前受けとなるので、流動負債として計上します。

5. 正味資産について〔バランスシートの貸方（右側）下段〕

正味資産は、バランスシートの借方（左側）に計上されている資産のうち、税金や国都補助金を財源として取得している金額を指します。資産形成のために、現在まで既に住民が負担した部分と言い換えることができます。

江戸川区バランスシートの負債科目は、次のとおり分類しました。

- (1) 国庫支出金（国からの補助金等により資産形成された額）
- (2) 都支出金（東京都からの補助金等により資産形成された額）
- (3) 一般財源等（区民税や財政調整交付金【※1】等により資産形成された額）

【※1】財政調整交付金

本来区税である固定資産税・住民税法人分・特別土地保有税の一定割合を都が区に交付するもの。

6. バランスシート欄外注記について

債務負担行為の情報を計上します。

- (1) 物件の購入等に係るもの

物件の購入に対する債務負担行為のうち、翌年度以降の支出予定額を計上します。

但し、負債の部に計上した額は除きます。

- (2) 債務保証又は損失補償に係るもの

債務保証及び損失補償に対する債務負担行為の限度額を計上します。但し、負債の部に計上した額は除きます。

- (3) 利子補給等に係るもの

利子補給等に対する債務負担行為のうち、翌年度以降の支出予定額を計上します。

江戸川区
バランスシート
行政コスト計算書

平成18年12月発行
江戸川区

編集 経営企画部 財政課
〒132-8501 江戸川区中央1-4-1
電話 5662-6148 (直通)
(この印刷物は再生紙を使用しています。)